

# 入札説明書

- 1 契約件名 磐城森林管理署庁舎外2施設電気供給業務（単価）
- 2 入札公告日 令和7年2月21日（金）
- 3 入札日及び入札締切等 令和7年3月13日（木）  
午後15時00分締切（即時開札）

※紙入札を行う方は、令和7年3月13日（木）午後14時50分までに会場へ集合してください。

※電子調達システムにより入札に参加される方は、開札状況を適宜ご確認ください。

※入札をする際には、入札書に単価及び金額を記入した入札内訳書を添付することとし、添付が無き入札書は無効とします。

- 4 会場 磐城森林管理署2階 入札室

- 5 入札までに提出する書類

- ① 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- ② 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることを証明する書類の写し
- ③ 別紙1「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」に記載の条件を満たすことの証明。  
ア 別紙2の証明書及び別紙3の適合証明書  
イ 上記のアの条件を満たすことを証明する書類

※入札公告のとおり、上記証明書類等を令和7年3月7日（金）午後15時00分までに磐城森林管理署総務グループ又は電子調達システムにより提出し、その審査の結果をもって、入札参加許可を受けて下さい。

- 6 交付資料

- ① 関東森林管理局署等競争契約入札心得  
関東森林管理局ホームページの「入札・見積心得」をご覧ください。  
URL: <https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/kokoroe.html>
- ② 別紙1 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件
- ③ 別紙2 証明書
- ④ 別紙3 適合証明書
- ⑤ 契約書（案）
- ⑥ 仕様書
- ⑦ 参考 令和7年度予定使用電力量・直近1年間の契約状況と電力使用実績
- ⑧ 入札書

- ⑨ 入札内訳書
- ⑩ 委任状作成例

## 7 入札に関する質問の受付

- ① この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合は、次に従い書面（様式は任意）により提出すること。

ア 提出期限 令和7年3月7日（金）午後15時00分まで  
（午前12時から午後1時までは除く）

イ 提出場所

〒979-0201 福島県いわき市四倉町字東二丁目 170-1  
磐城森林管理署 総務グループ 経理担当  
メール [ks\\_iwaki\\_postmaster@maff.go.jp](mailto:ks_iwaki_postmaster@maff.go.jp)  
（磐城森林管理署代表アドレス）

ウ 提出方法 持参、郵送又はメールによって提出すること。

- ② ①の質問に対する回答は令和7年3月11日午後17時00分までに関東森林管理局のホームページに掲載する方法により公表する。

## 8 その他

電子調達システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先

政府電子調達システム（GEPS）ホームページアドレス <https://www.geps.go.jp/>

ヘルプデスク 0570-000-683（ナビダイヤル）

03-4332-7803（IP電話等）

（受付時間平日午前9時00分～午後17時30分）（祝休日、12/29～1/3を除く）

別紙 1

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1. 条件

電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①前年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数、②前年度の未利用エネルギー活用状況、③前年度の再生可能エネルギー導入状況、④省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組、地域における再エネの創出・利用の取組の 4 項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が 70 点以上であること。

要素	区分	得点
① 前年度 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO <sub>2</sub> /kWh）	0.000 以上 0.350 未満	7 0
	0.350 以上 0.375 未満	6 5
	0.375 以上 0.400 未満	6 0
	0.400 以上 0.425 未満	5 5
	0.425 以上 0.450 未満	5 0
	0.450 以上 0.475 未満	4 5
	0.475 以上 0.500 未満	4 0
	0.500 以上 0.525 未満	3 5
	0.525 以上 0.550 未満	3 0
	0.550 以上 0.575 未満	2 5
	0.575 以上 0.600 未満	2 0
	0.600 以上	0
② 前年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	1 0
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 前年度の再生可能エネルギー導入状況	10.00%以上	2 0
	5.00%以上 10.00%未満	1 5
	2.50%以上 5.00%未満	1 0
	0%超 2.50%未満	5
	活用していない	0
④ 省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

（注）各用語の定義は、表「各用語の定義」を参照。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から 1 年間に限って開示予定時期（事業開始日から 1 年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

## 2. 添付書類等

- 入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

## 3. 契約期間内における努力等

- 契約事業者は、契約期間の1年間についても1の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

(表) 別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」の「各用語の定義」

用語	定義
① 前年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数	「前年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。 地球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている前年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数。なお、メニュー別係数を公表している小売電気事業者等で前年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数が公表されていない場合は、当該事業者が自ら検証・公表した調整後排出係数を用いることができるものとする。
② 前年度の未利用エネルギー活用状況	未利用エネルギーの有効活用の観点から、前年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。  (算定方式) 前年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)(kWh)を令和3年度の供給電力量(需要端)(kWh)で除した数値  $\text{前年度の未利用エネルギーの活用状況(\%)} = \frac{\text{前年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)}}{\text{前年度の供給電力量(需要端)}} \times 100$ 1. 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。 ① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。 ② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。

	<p>2. 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。）をいう。</p> <p>① 工場等の廃熱又は排圧</p> <p>② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年度法律第 108 号 最終改正令和 6 年 4 月 1 日 施行）（以下「FIT 法」という。）第二条第 3 項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。）</p> <p>③ 高炉ガス又は副生ガス</p> <p>3. 前年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>4. 前年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>
<p>③ 前年度の再生可能エネルギーの導入状況</p>	<p>再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式)</p> $\text{前年度の再生可能エネルギーの導入状況 (\%)} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤}}{\text{⑥}} \times 100$ <p>① 自社施設で発生した再生可能エネルギー電気又は相対契約によって他者から購入した再生可能エネルギー電気とセットで供給されることで再生可能エネルギー電源が特定できる非 FIT 非化石証書の量（送電端 (kWh)）</p> <p>② グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度 17 により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2 削減相当量に相当するグリーンエネルギー証書（電力）の量 (kWh)</p> <p>③ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量 (kWh)</p> <p>④ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量 (kWh)</p> <p>⑤ 非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギー電気であることが判別できるトラッキング付非 FIT 非化石証書の量 (kWh)（ただし、電源情報等を明らかにするトラッキング実証の対象であり、再生可能エネルギー電気に由来することが判別できる非 FIT 非化石証書に限る。）</p> <p>⑥ 前年度の供給電力量（需要端 (kWh)）</p> <p>1. 再生可能エネルギーとは、FIT 法第二条第 3 項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力 (30,000kW 未満、ただし揚水発電は含まない)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。（ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。）</p>

	<p>2. 前年度の再生可能エネルギー電気の利用量 (①+②+③+④+⑤) は、前年度の小売電気事業者の調整後排出係数算定に用いたものに限りに、他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>3. 前年度の供給電力量 (⑥) には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>
<p>④ 省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組</p> <p>⑤ 地域における再エネの創出・利用の取組</p>	<p>需要家の省エネルギーの促進、電力圧迫時における使用量抑制等に資する観点及び地域における再生可能エネルギー電気の導入拡大に資する観点から評価する。</p> <p>具体的な評価内容として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要家の設定した使用電力を超過した場合に通知する仕組みを有していること</li> <li>・需給逼迫時等において供給側からの要請に応じ、電力使用抑制に協力した需要家に対し経済的な優遇措置を実施すること</li> <li>・地産地消の再生可能エネルギーに関する再エネ電力メニューを設定していること</li> <li>・発電所の指定が可能な再エネ電力メニューを設定していること</li> </ul> <p>例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。</p> <p>なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・地域における再生可能エネルギーに関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。</p>

証 明 書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

磐城森林管理署長 高塚 慎司 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

分任支出負担行為担当官 磐城森林管理署長 高塚 慎司 が発注する「磐城森林管理署庁舎外2施設電気供給業務（単価）」 に関し、入札公告の2（3）、2（4）及び2（6）を証明する証明書を提出して入札に参加します。

なお、記載事項に関する照会については、下記担当までご連絡願います。

記

（担当）

- 1 所属部課名
- 2 役 職
- 3 担当者氏名
- 4 電 話 番 号
- 5 F A X 番 号

〔証明書提出上の注意事項〕

応札者は、次の条件を満たすこととし、事前に条件を満たすことを証明する資料等の写しを提出すること。

- （1）令和04・05・06年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」に登録され東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- （2）電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
- （3）予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、別紙1「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」に記載の条件を満たすこと（証明書別紙の適合証明書を記入の上、条件を満たすことを証明する書類を添付すること。）。

## 適合証明書

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

下記のとおり相違ないことを証明します。

## 1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ( )	

## 2 前年度の状況

	項 目	自社の 基準値	点 数
①	前年度 1 kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO <sub>2</sub> /kWh)		
②	前年度の未利用エネルギー活用状況		
③	前年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	取組の有無	点 数
④	省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組 地域における再エネの創出・利用の取組		

①～④の合計点数	
----------	--

注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、参入日及び開示予定時期(事業開始日から1年以内に限る)を「番号」欄に記載すること。

注2) 2の「自社の基準値」及び「点数」には、別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」により算出した値を記載すること。

注3) 1の開示方法(又は事業開始日及び開示予定時期)を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

# 入札書

磐城森林管理署庁舎外2施設電気供給業務（単価）

入札金額	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
------	---	----	----	----	---	---	---	---	---

入札金額の数字の頭に¥を冠すること

- ① 上記金額は消費税相当額を除いた金額であるので、契約額は上記金額に10%に相当する額を加算した金額となること及び、入札公告並びに関東森林管理局署等競争契約入札心得を承知のうえ入札します。
- ② 発電費用等の変動による調整額（燃料費調整額、市場価格調整額）、再生可能エネルギー賦課金については、入札金額に含めないこととする。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

磐城森林管理署長 高塚 慎司 殿

住 所  
社 名  
氏 名

代理人 氏 名

磐城森林管理署庁舎外2施設電気供給業務 入札内訳書

○低圧電力 契約種類: 低圧電力、24kw

	基本料金 (注1)				電力量料金 (注1)			合計 (円) (注3)
	数量 (kw)	単価 (円/kw)	力率割引割増 係数	基本料金 (円) (注2)	電力量料金			
					電力量 (kwh)	単価 (円/kwh)	計 (円)	
4月	24.00				900			
5月	24.00				300			
6月	24.00				200			
7月	24.00				600			
8月	24.00				1,100			
9月	24.00				600			
10月	24.00				300			
11月	24.00				500			
12月	24.00				1,300			
1月	24.00				1,400			
2月	24.00				1,500			
3月	24.00				1,300			
計	288.00				10,000	—		①

○従量電灯C 契約種類: 従量電灯C、24kVA

	基本料金 (注1)			電力量料金 (注1)					合計 (円) (注4)
	数量 (kVA)	単価 (円)	基本料金 (円)	電力量料金					
				電力量 (kwh)	単価 (円/kwh)	単価 (円/kwh)	単価 (円/kwh)	計 (円)	
4月	24.00			1,900					
5月	24.00			1,600					
6月	24.00			1,700					
7月	24.00			1,800					
8月	24.00			1,700					
9月	24.00			1,700					
10月	24.00			1,600					
11月	24.00			1,800					
12月	24.00			1,800					
1月	24.00			1,900					
2月	24.00			1,900					
3月	24.00			1,900					
計	288.00			21,300	—	—	—		②

○従量電灯B(川前) 契約種類: 従量電灯B、50A

	基本料金 (注1)			電力量料金 (注1)					合計 (円) (注4)
	数量 (A)	単価 (円/kVA)	基本料金 (円)	電力量料金					
				電力量 (kwh)	単価 (円/kwh)	単価 (円/kwh)	単価 (円/kwh)	計 (円)	
4月	50.00			300					
5月	50.00			300					
6月	50.00			300					
7月	50.00			300					
8月	50.00			300					
9月	50.00			300					
10月	50.00			300					
11月	50.00			300					
12月	50.00			300					
1月	50.00			400					
2月	50.00			400					
3月	50.00			400					
計	600.00			3,900	—	—	—		③

(注1) 消費税等相当額込みで算定。燃料調整額及び再エネ発電促進賦課金は見積りに計上しない。

(注2) 力率割引割増係数 = 1.85 - ( 力率(%) / 100 )

(注3) 小数点以下第3位を切り捨てて端数処理

(注4) 1円未満を切り捨てて端数処理

(注5) 見積書金額(税抜)は、算定価格×100/110(1円未満切上げ)とする。

○従量電灯B(木戸) 契約種類: 従量電灯B、40A

	基本料金 (注1)			電力量料金 (注1)					合計 (円) (注4)
	数量 (A)	単価 (円/kVA)	基本料金 (円)	電力量料金					
				電力量 (kwh)	単価 (円/kwh)	単価 (円/kwh)	単価 (円/kwh)	計 (円)	
4月	40.00			200					
5月	40.00			200					
6月	40.00			200					
7月	40.00			200					
8月	40.00			200					
9月	40.00			200					
10月	40.00			200					
11月	40.00			200					
12月	40.00			200					
1月	40.00			200					
2月	40.00			200					
3月	40.00			200					
計	480.00			2,400	—	—	—		④

所在地
社名
代表者名

A	合計(10%税込) ①+②+③+④	
B	見積書金額(税抜) (注5)	

委 任 状

代理人氏名

上記の者を私の代理人と定め、下記権限を委任します。

記

- 1 入札年月日 令和7年3月13日
- 2 件 名 磐城森林管理署庁舎外2施設電気供給業務（単価）
- 3 入札に関する一切の件

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

分任支出負担行為担当官

磐城森林管理署長 高塚 慎司 殿

※ 本様式は標準例を示したものであり、上記事項が記載された適宜の様式を使用しても差し支えない。